

財政事情の公表

平成30年度 上半期
(平成30年4月1日～9月30日)

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月と12月に組合財政状況について公表します。

今回は、平成30年度上半期分(30年4月1日～30年9月30日)の予算執行状況や平成29年度決算の概要等についてお知らせします。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

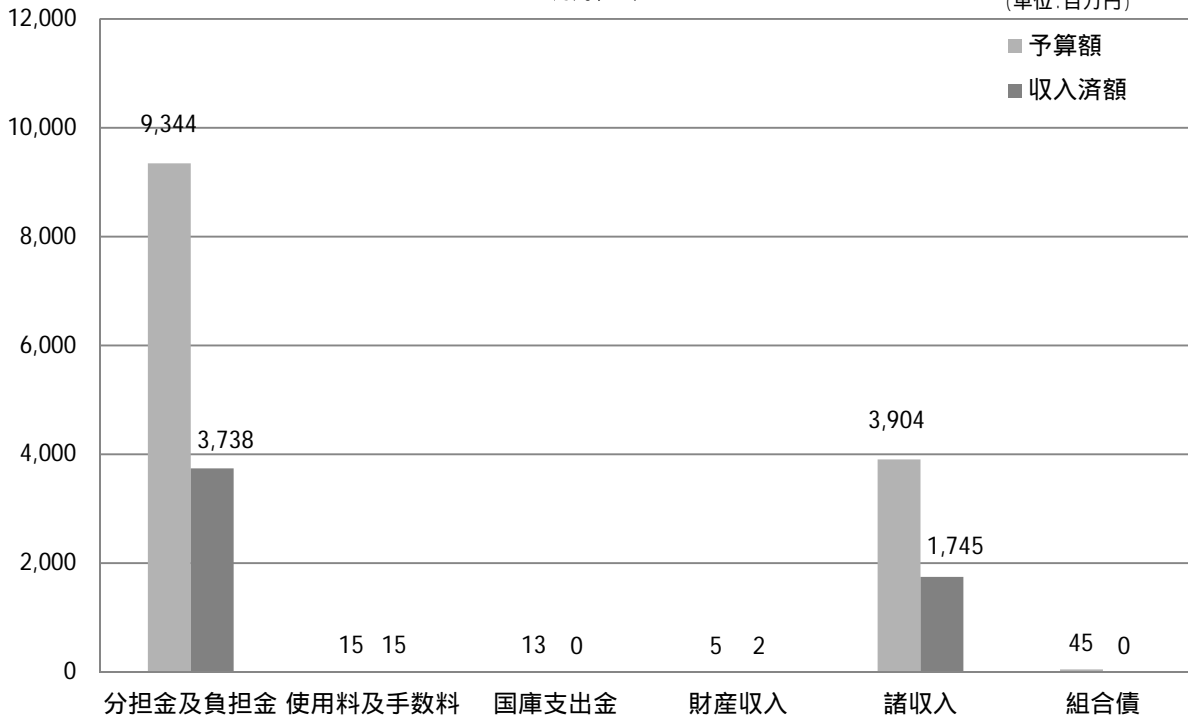
区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及負担金	9,344,419	3,737,764	40.0%
2. 使用料及手数料	15,000	14,836	98.9%
3. 国庫支出金	12,666	0	0.0%
4. 財産収入	4,805	1,668	34.7%
5. 諸収入	3,904,468	1,744,542	44.7%
6. 組合債	45,000	0	0.0%
合計	13,326,358	5,498,810	41.3%

歳出

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	3,003	264	8.8%
2. 総務費	522,686	193,029	36.9%
3. 廃棄物処理費	11,081,179	2,931,194	26.5%
4. 公債費	1,709,490	139,691	8.2%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	13,326,358	3,264,178	24.5%

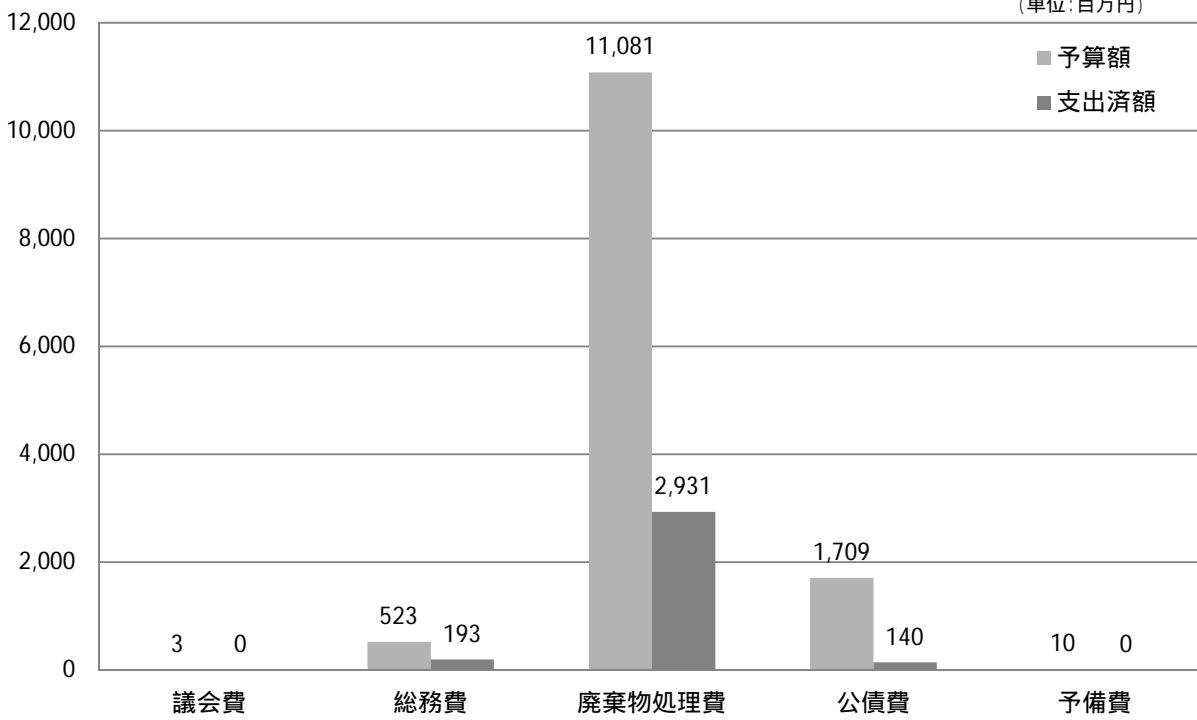
歳入

(単位:百万円)



歳出

(単位:百万円)



2. 構成市分担金の概況

(単位:千円)

構成団体	平成30年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	8,076,494	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	3,230,596
八尾市	854,182		341,672
松原市	413,743		165,496
合計	9,344,419		3,737,764

平成30年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破碎処理に関する経費	ごみ破碎処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

3. 組合財産の現在高(平成30年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	229,371.38㎡	42,948,142	焼却工場等建物
工作物	11件	10,545,845	焼却炉、煙突等
物品	85点	110,321	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計		53,606,176	

4. 組合債及び一時借入金の状況(平成30年9月30日現在)

(1) 組合債

大阪市内で発行した焼却工場や破碎施設の施設整備に係る整備事業費などの起債について、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪市から承継しています。

組合債の現在高は、1,448,655千円です。

また、大阪市から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合が負担することとなっており、その借入金の現在高は11,044,105千円です。

(2) 一時借入金

平成30年9月30日現在ありません。

平成29年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計決算概要

平成30年12月

1. 予算の主な執行状況

第1 総括

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市から排出される一般廃棄物の焼却処理処分を共同で行うことを目的として、平成 27 年 4 月 1 日から事業を開始した 3 市を構成市とする特別地方公共団体である。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3 R (スリーアール Reduce (リデュース): 発生抑制 (ごみを出さないようにする) Reuse (リユース): 再使用 (使えるものは何度も使う) Recycle (リサイクル): 再生利用 (ごみとせず資源として利用する)) を行ってもなお発生するごみを減量減容するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、ごみ処理過程の中で、焼却処理時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、破碎処理時における金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理処分事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

平成 29 年度予算については、ごみ焼却工場、北港処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費の計上とともに、住之江工場の更新に向け、生活環境影響調査等を実施した。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、北港処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を平成 29 年度のごみ量割を基本として各市で分担するものである。

一般会計当初予算額は、134 億 5,036 万円を計上、2 回の補正予算を経て 6,769 万 7,000 円を減額し、予算現額は 133 億 8,266 万 3,000 円となった。

歳出決算は、支出済額 125 億 6,709 万 9,905 円で、予算現額に対して 8 億 1,556 万 3,095 円の減 (執行率 93.9%) となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているため、不用額 8 億 1,556 万 3,095 円については、各構成市に年度内還付して分担金を減額し、市民負担の軽減を図ることとしている。このため、収入済額は支出済額と同額の 125 億 6,709 万 9,905 円となっている。

第2 主要な事業の成果

1. 歳入

(1) 発電収入

歳入決算における発電収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT 制度) を適用した売電について、入札等による売電単価の増等により増収となり、構成市の分担金の削減に大きく寄与した。

・電力会社電力売払収入	3,855,540,161 円	(売電量 2 億 7,942 万 kWh)
・その他施設電力売払収入	34,508,873 円	(売電量 339 万 kWh)

2. 歳出

(1) 議会費

議会運営として、定例会2回、臨時会2回を開会した。

(2) 総務費

本庁舎の庁舎管理、財務会計・人事給与システム等のサービス利用等を適切に行うことにより、組合の総務管理を円滑に行うと共に必要な経費を支出した。

(3) 廃棄物処理費

焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場6工場において、3市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

一方、関係法令で義務付けられた法定点検や各設備の機能回復ならびに保全のための定期整備工事を適切に行った結果、施設の安定稼働を実現できた。

また、住之江工場整備計画事業として、生活環境影響調査等を実施した。

平成29年度焼却処理実績

年間焼却処理量		996,147,805 kg
内 訳	大阪市	902,367,445 kg
	八尾市	65,488,630 kg
	松原市	26,563,910 kg
	他都市	1,727,820 kg

工場別焼却処理量

西淀工場	153,730,136 kg
平野工場	230,321,785 kg
東淀工場	113,372,540 kg
鶴見工場	161,655,364 kg
八尾工場	113,479,580 kg
舞洲工場	223,588,400 kg
合計	996,147,805 kg

破碎処理

破碎処理については、舞洲工場の破碎処理設備において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

平成29年度破碎処理実績

年間破碎処理量	8,791,700 kg
うち資源化量	1,306,980 kg

埋立処分

ごみ焼却工場6工場から排出される焼却残滓を、陸上輸送により、北港処分地または大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の埋立処分場へ輸送し、埋立処分を行った。

北港処分地においては、設備の定期的な整備工事の実施及び造成用の重機の更新を行うとともに汚水や発生ガスへの公害防止対策を講じながら適正な維持管理に努めた。

平成 29 年度埋立処分実績

年間埋立処分量		149,559,940 kg
内訳	北港処分地	127,340,030 kg
	フェニックス	22,219,910 kg

工場別残滓搬出量

西淀工場	25,725,950 kg
平野工場	35,805,530 kg
東淀工場	15,694,710 kg
鶴見工場	23,366,530 kg
八尾工場	16,119,140 kg
舞洲工場	32,848,080 kg
合計	149,559,940 kg

技術調査・研究

ごみ焼却工場における、主に排ガス、飛灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、調査・研究を行った。

2. 一般会計歳入歳出決算総括

歳入

(単位：円)

款	予算現計 (A)	決算額 (B)	前年度決算額 (C)	比較増減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 分担金及び負担金	9,246,719,000	8,473,904,324	8,150,813,138	772,814,676	323,091,186
2 使用料及び手数料	14,771,000	14,944,487	14,772,639	173,487	171,848
3 国庫支出金	20,297,000	9,385,000	37,371,000	10,912,000	27,986,000
4 財産収入	5,321,000	7,499,380	4,720,000	2,178,380	2,779,380
5 諸収入	4,044,555,000	4,022,366,714	4,322,834,036	22,188,286	300,467,322
6 組合債	51,000,000	39,000,000	36,000,000	12,000,000	3,000,000
歳入合計	13,382,663,000	12,567,099,905	12,566,510,813	815,563,095	589,092

歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 計 (A)	決 算 額 (B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 議 会 費	2,995,000	1,065,603	778,594	1,929,397	287,009
2 総 務 費	525,770,000	477,822,628	486,021,737	47,947,372	8,199,109
3 廃 棄 物 費 処 理 費	10,384,820,000	9,634,698,327	9,567,318,542	750,121,673	67,379,785
4 公 債 費	2,459,078,000	2,453,513,347	2,512,391,940	5,564,653	58,878,593
5 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
歳 出 合 計	13,382,663,000	12,567,099,905	12,566,510,813	815,563,095	589,092

3. 款 項 目 別 決 算

歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1		分担金及び負担金	9,246,719,000
	1	分担金	9,246,719,000
		1 分担金	9,246,719,000
2		使用料及び手数料	14,771,000
	1	使用料	14,771,000
		1 使用料	14,771,000
3		国庫支出金	20,297,000
	1	国庫補助金	20,297,000
		1 廃棄物処理国庫補助金	20,297,000
4		財産収入	5,321,000
	1	財産売払収入	5,321,000
		1 物品売払収入	5,321,000
5		諸収入	4,044,555,000
	1	預金利子	9,000
		1 預金利子	9,000
	2	雑入	4,044,546,000
		1 廃棄物処理収入	3,775,401,000
		2 雑入	269,145,000
6		組合債	51,000,000
	1	組合債	51,000,000
		1 清掃債	51,000,000
歳 入 合 計			13,382,663,000

(単位：円)

収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
8,473,904,324	772,814,676	91.6	67.4
8,473,904,324	772,814,676	91.6	67.4
8,473,904,324	772,814,676	91.6	67.4
14,944,487	173,487	101.2	0.1
14,944,487	173,487	101.2	0.1
14,944,487	173,487	101.2	0.1
9,385,000	10,912,000	46.2	0.1
9,385,000	10,912,000	46.2	0.1
9,385,000	10,912,000	46.2	0.1
7,499,380	2,178,380	140.9	0.1
7,499,380	2,178,380	140.9	0.1
7,499,380	2,178,380	140.9	0.1
4,022,366,714	22,188,286	99.5	32.0
109,784	100,784	1,219.8	0.0
109,784	100,784	1,219.8	0.0
4,022,256,930	22,289,070	99.4	32.0
3,970,861,406	195,460,406	105.2	31.6
51,395,524	217,749,476	19.1	0.4
39,000,000	12,000,000	76.5	0.3
39,000,000	12,000,000	76.5	0.3
39,000,000	12,000,000	76.5	0.3
12,567,099,905	815,563,095	93.9	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1	議会費		2,995,000	1,065,603
	1	議会費	2,995,000	1,065,603
		1 議会費	2,995,000	1,065,603
2	総務費		525,770,000	477,822,628
	1	総務費	525,770,000	477,822,628
		1 総務費	525,770,000	477,822,628
3	廃棄物処理費		10,384,820,000	9,634,698,327
	1	廃棄物処理費	10,384,820,000	9,634,698,327
		1 廃棄物処理費	10,384,820,000	9,634,698,327
4	公債費		2,459,078,000	2,453,513,347
	1	公債費	2,459,078,000	2,453,513,347
		1 元金	2,258,336,000	2,258,335,702
		2 利子	200,742,000	195,177,645
5	予備費		10,000,000	0
	1	予備費	10,000,000	0
		1 予備費	10,000,000	0
歳 出 合 計			13,382,663,000	12,567,099,905

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	1,929,397	35.6	0.0
0	1,929,397	35.6	0.0
0	1,929,397	35.6	0.0
0	47,947,372	90.9	3.8
0	47,947,372	90.9	3.8
0	47,947,372	90.9	3.8
0	750,121,673	92.8	76.7
0	750,121,673	92.8	76.7
0	750,121,673	92.8	76.7
0	5,564,653	99.8	19.5
0	5,564,653	99.8	19.5
0	298	100.0	18.0
0	5,564,355	97.2	1.5
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	815,563,095	93.9	100.0

4. 性質別決算状況

歳出

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		増 減 額 (C) (A) - (B)	増 減 率 (%) (C)/(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	6,866,102,638	54.6	7,006,110,624	55.7	140,007,986	2.0
人 件 費	4,412,589,291	35.1	4,493,718,684	35.7	81,129,393	1.8
公 債 費	2,453,513,347	19.5	2,512,391,940	20.0	58,878,593	2.3
投 資 的 経 費	183,266,810	1.5	173,350,592	1.4	9,916,218	5.7
普通建設事業費	183,266,810	1.5	173,350,592	1.4	9,916,218	5.7
補助事業費	61,950,939	0.5	79,043,061	0.6	17,092,122	-
単独事業	121,315,871	1.0	94,307,531	0.8	27,008,340	28.6
そ の 他 の 経 費	5,517,730,457	43.9	5,387,049,597	42.9	130,680,860	2.4
物 件 費	2,383,934,357	19.0	2,345,776,891	18.7	38,157,466	1.6
維持補修費	3,078,594,218	24.5	2,984,448,291	23.7	94,145,927	3.2
補助費等	55,201,882	0.4	56,824,415	0.5	1,622,533	2.9
歳 出 合 計	12,567,099,905	100.0	12,566,510,813	100.0	589,092	0.0

5. 職員費決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率(%)
給 料	1,853,807,000	1,787,322,988	66,484,012	96.4
職 員 手 当 等 ^()	2,108,831,000	1,869,071,676	239,759,324	88.6
共 済 費	736,747,000	748,157,018	11,410,018	101.5
災 害 補 償 費	522,000	67,309	454,691	12.9
合 計	4,699,907,000	4,404,618,991	295,288,009	93.7

職員手当等の内訳	1,869,071,676 円
扶 養 手 当	94,982,281 円
地 域 手 当	308,497,093 円
管 理 職 手 当	14,877,000 円
超 過 勤 務 手 当	48,842,478 円
通 勤 手 当	102,897,266 円
特 殊 勤 務 手 当	66,018,230 円
退 職 手 当	282,575,624 円
住 居 手 当	20,810,877 円
児 童 手 当	32,075,000 円
管理職員特別勤務手当	0 円
期 末 勤 勉 手 当	832,025,924 円
夜 間 勤 務 手 当	65,469,903 円

6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度増減額		平成29年度末 現在高
		29年度 起債額	29年度 元金償還額	
1 普通債	2,551,658	39,000	1,012,586	1,578,072
(1) 衛生債	2,551,658	39,000	1,012,586	1,578,072
2 特別事業債	0	0	0	0
合 計	2,551,658	39,000	1,012,586	1,578,072
1 地方債償還債務負担金	12,289,855	0	1,245,750	11,044,105
合 計	12,289,855	0	1,245,750	11,044,105